

● 東北の元気、日本の元気を青森から

平成28年度復興施策シート

八戸市復興計画推進市民委員会

1. 被災者の生活再建

八戸市

平成28年7月8日

○復興施策シート目次

1. 被災者の生活再建

(1) 生活支援の充実	1
(2) 住宅確保の支援	10
(3) 雇用対策の強化	15
(4) 暮らしの安心確保	20

○施策シートの見方

・目指す姿：

復興計画の「第2 施策の基本方向」に基づき、当該項目について、特定の時点を定めず、将来的に「このようになっていたらよい」という姿を掲載しています。

・市民アンケートにおける現状評価：

平成28年1～2月に実施した「市民アンケート」における各施策についての現状評価を点数化し、掲載しています（「十分満たされている」を4点、「まあまあ満たされている」を3点、「あまり満たされていない」を2点、「ほとんど満たされていない」を1点とし、当該回答者数（「判断できない」を除く。）で割った平均値で、4点満点。）。

平成28年市民アンケート調査結果報告書を参照してください。

・施策の工程：

復興計画における当該施策の内容毎の工程表を掲載しています。

・参考指標：

当該施策の動向を把握するのに参考となる指標を掲載しています。

※この指標をもって当該施策の達成度を測るものではありません。

・主要事業：

当該施策を構成している、創造的復興プロジェクト等の主要な事業です。

【実施状況】は平成27年度（又は27年度迄）の実施状況、【今後の予定】は平成28年度以降の実施状況及び予定を記載しています。事業名に◆がついている事業は、創造的復興プロジェクト事業です。また、★印がついている事業は、八戸市総合計画の戦略プロジェクトにも位置づけられている事業です。さらに、事業名の隣に次の事業区分を記載しています。

完了…平成27年度に完了した事業

追加…策定時の復興計画に未掲載で、今回追加した事業

・事業費：

市が事業主体の事業について、平成27年度の決算（見込）額、平成28年度の予算額を記載しています。なお、決算（見込）額及び予算額には、繰越事業費分を含み、事業費には、人件費（事業費支弁以外）を含みません。

・施策を取り巻く課題や論点：

意見を頂くための行政側からとらえた課題や論点です。意見を述べるにあたっての参考としてください。

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																																																																														
施策名	1 - (1) 生活支援の充実																																																																																														
施策の概要	<p>目指す姿 生活資金・就学支援等の支援制度のほか、関係機関と連携した相談窓口体制が整い、被災者の生活支援が充実している。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】生活資金等の貸付や就学支援の充実、相談窓口の整備等により、被災者が必要な生活支援を受けられている。 【点数】2.4</p> <p>施策の工程</p> <p>参考指標の動向</p> <p>○被害の状況 平成 28年3月 31日 現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全壊</th> <th>大規模半壊</th> <th>半壊</th> <th>一部破損</th> <th>床下浸水</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家屋調査 住家被害</td> <td>254棟</td> <td>147棟</td> <td>477棟</td> <td></td> <td></td> <td>878棟</td> </tr> <tr> <td>り災証明書 発行件数</td> <td>264件</td> <td>157件</td> <td>467件</td> <td>818件</td> <td>91件</td> <td>1,797件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○支援金等給付の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">災害見舞金</th> <th rowspan="2">生活必需品</th> <th colspan="2">災害救援物資給付(配布人数)</th> <th colspan="2">被災者生活再建支援(支給件数)</th> <th rowspan="2">災害援護 資金貸付金</th> </tr> <tr> <th>食料品</th> <th>家電品</th> <th>基礎支援金</th> <th>加算支援金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>875件</td> <td>1,044件</td> <td></td> <td></td> <td>482件</td> <td>379件</td> <td>40件</td> </tr> <tr> <td>610,059千円</td> <td>25,749千円</td> <td>433人</td> <td>660人</td> <td>363,375千円</td> <td>406,745千円</td> <td>89,400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○貸付状況</p> <p>○減免の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">市税(市民税/固定/軽自)の減免</th> <th colspan="2">国民健康保険税</th> <th colspan="2">保育所保育料減免</th> <th colspan="2">後期高齢者医療保険料減免</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,057件</td> <td>87,267,896円</td> <td>656件</td> <td>52,265,600円</td> <td>66件</td> <td>9,815,090円</td> <td>759件</td> <td>11,120,700円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">介護保険料減免</th> <th colspan="2">国民年金保険料(申請件数)</th> <th colspan="2">下水道使用料減免</th> <th colspan="2">水道料金減免</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>22年度分</th> <th>23年度分</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>401件</td> <td>24,363,060円</td> <td>81件</td> <td>85件</td> <td>327件</td> <td>5,692,301円</td> <td>859件</td> <td>36,593,270円</td> </tr> </tbody> </table>		全壊	大規模半壊	半壊	一部破損	床下浸水	合計	家屋調査 住家被害	254棟	147棟	477棟			878棟	り災証明書 発行件数	264件	157件	467件	818件	91件	1,797件	災害見舞金	生活必需品	災害救援物資給付(配布人数)		被災者生活再建支援(支給件数)		災害援護 資金貸付金	食料品	家電品	基礎支援金	加算支援金	875件	1,044件			482件	379件	40件	610,059千円	25,749千円	433人	660人	363,375千円	406,745千円	89,400千円	市税(市民税/固定/軽自)の減免		国民健康保険税		保育所保育料減免		後期高齢者医療保険料減免		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	2,057件	87,267,896円	656件	52,265,600円	66件	9,815,090円	759件	11,120,700円	介護保険料減免		国民年金保険料(申請件数)		下水道使用料減免		水道料金減免		件数	金額	22年度分	23年度分	件数	金額	件数	金額	401件	24,363,060円	81件	85件	327件	5,692,301円	859件	36,593,270円
	全壊	大規模半壊	半壊	一部破損	床下浸水	合計																																																																																									
家屋調査 住家被害	254棟	147棟	477棟			878棟																																																																																									
り災証明書 発行件数	264件	157件	467件	818件	91件	1,797件																																																																																									
災害見舞金	生活必需品	災害救援物資給付(配布人数)		被災者生活再建支援(支給件数)		災害援護 資金貸付金																																																																																									
		食料品	家電品	基礎支援金	加算支援金																																																																																										
875件	1,044件			482件	379件	40件																																																																																									
610,059千円	25,749千円	433人	660人	363,375千円	406,745千円	89,400千円																																																																																									
市税(市民税/固定/軽自)の減免		国民健康保険税		保育所保育料減免		後期高齢者医療保険料減免																																																																																									
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																								
2,057件	87,267,896円	656件	52,265,600円	66件	9,815,090円	759件	11,120,700円																																																																																								
介護保険料減免		国民年金保険料(申請件数)		下水道使用料減免		水道料金減免																																																																																									
件数	金額	22年度分	23年度分	件数	金額	件数	金額																																																																																								
401件	24,363,060円	81件	85件	327件	5,692,301円	859件	36,593,270円																																																																																								

凡例

事業 No.	復興計画の事業名	事業区分 (完了・追加)	<事業主体>	事業費	H27 決算	千円
					H28 予算	千円
【事業概要】		【実施状況】		【今後の予定】		
		H27 年度(又は H27 年度迄)の状況		H28 年度以降の状況・予定		

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①生活支援体制の整備

No.01	被災者総合相談窓口の設置	H23 完了
-------	--------------	---------------

No.02	避難所巡回相談	H23 完了
-------	---------	---------------

No.03	避難所健康相談	H23 完了
-------	---------	---------------

No.04	避難所医療チームの巡回	H23 完了
-------	-------------	---------------

No.05	◆災害ボランティアセンターの開設	H23 完了
-------	------------------	---------------

No.06	避難世帯応援チームの結成	H23 完了
-------	--------------	---------------

No.07	り災証明の早期発行	<事業主体> 市	事業費	H27 決算	0 千円
				H28 予算	0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
り災者が必要な支援制度等を早期に利用するための、り災証明書の早期発行	◎り災証明書の発行状況 <期間> H23. 3. 14～ <件数 (H28 年 3 月末現在) > ・全壊 264 件 ・大規模半壊 157 件 ・半壊 467 件 ・床下浸水 91 件 ・一部破損 818 件 計 1,797 件	浸水被害等、既に調査済みで、り災証明書未申請の場合には、り災証明書の申請を受付し、市の被害調査票との照合等により「り災程度」を判定し数日中に発行する。			
No.08	各種被災支援制度の受付事務のワンストップ化	<事業主体> 市	事業費	H27 決算	0 千円
				H28 予算	0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
各種被災支援制度の申請に係るり災証明書等の添付書類の一括処理や申請情報の共有による申請受付事務のワンストップ化の実施	◎申請受付事務のワンストップ化開始 <期間> H23. 4. 1～ ◎災害見舞金の給付、市税の徴収猶予をワンストップ対象に追加 <期間> H23. 4. 8～	事業継続実施			

No.09	生活再建相談事業の実施	H25 完了
-------	-------------	--------

No.10	個人の二重ローン問題への支援	<事業主体> 国・その他	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円
【事業概要】 震災の影響により 弁済不能となった 個人の債務に対 する一般社団法人 個人版私的整理ガ イドライン運営委 員会による支援	【実施状況】 ◎個人の二重ローン問題への支援 <内容>法的倒産手続きによらず、第三者機関が支 援しながら、債権者と債務者の合意に基づ いた債務整理を公正かつ迅速に行う。 ◎市消費生活センターにおける相談対応 <内容>債務整理相談を受付し、必要に応じ個人版 私的整理ガイドライン等の案内、誘導を行 う。	【今後の予定】 事業継続実施			

②支援金等の給付

No.11	被災者生活再建支援金の給付(再掲)	<事業主体> 国・県・市	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円
【事業概要】 被災者生活再建 支援法に基づく、災 害により居住する 住宅が著しい被害 を受けた者への支 援金の支給	【実施状況】 ◎基礎支援金 (363,375,000円) <支給額> 全壊100万円/解体100万円 大規模半壊50万円 <申請期限> H29.4.10 (災害の日から73か月) <支給件数> 482件 (H28.3末) ◎加算支援金 (406,745,000円) <支給額> 建設・購入200万円/補修100万円 賃借(公営住宅以外)50万円 <申請期限> H29.4.10 (災害の日から73か月) <支給件数> 379件 (H28.3末) ※市では申請受付事務を実施	【今後の予定】 事業継続実施			

No.12	生活必需品の給付	H23 完了
-------	----------	--------

No.13	災害見舞金の支給	H24 完了
-------	----------	--------

No.14	県等義援金の支給	H26 完了
-------	----------	--------

No.15 災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給

H23 完了

③生活資金等の貸付

No.16	災害援護資金の無利子貸付	<事業主体> 県・市	事業費	H27 決算 15,200 千円 H28 予算 20,200 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
災害救助法が適用された自然災害により負傷又は住居、家財が被害を受けた世帯への資金の無利子貸付	H23. 4. 1 貸付金の申請受付開始 <申請期限> H30. 3. 31 まで <貸付件数> 40 件 <貸付額/貸付残高> 89,400,000 円/86,625,000 円 <貸付内訳> H23 年度 22 件 50,800,000 円 H24 年度 5 件 11,700,000 円 H25 年度 4 件 9,200,000 円 H26 年度 1 件 2,500,000 円 H27 年度 8 件 15,200,000 円	事業継続実施		
No.17	母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付	<事業主体> 県	事業費	H27 決算 ー千円 H28 予算 ー千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
ひとり親家庭や寡婦を対象とした生活資金、住宅資金等の貸付及び被災者に対する据置期間の延長や、償還金の支払猶予などの実施	市は制度の周知を図るため広報はちのへ掲載と、電話等の問い合わせに対し、制度内容の説明を行う。	事業継続実施 H29. 1. 1 中核市移行による県からの移譲業務として H29. 1 月より当市にて実施予定。		

No.18 生活福祉資金の貸付(緊急小口資金の特例措置)

H24 完了

④児童・生徒の就学支援と教育相談の充実

No.19 被災児童・生徒への学用品の給与

H23 完了

No.20	小・中・特別支援学校への転入学支援	<事業主体> 県・市	事業費	H27 決算 0 千円 H28 予算 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
被災地域の児童・生徒の市内小・中学校及び特別支援学校への転入学支援の実施	H23. 3. 14 被災地域の児童生徒の受入開始 ◎小・中学校への転入学支援 (市) <受入児童・生徒数> 36 人 (H28. 3. 31 現在) ◎特別支援学校への転入学支援 (県全体) <受入児童・生徒数> 0 人 (H28. 3. 31 現在)	事業継続実施		

No.21	被災児童・生徒の就学援助	<事業主体> 国・市	事業費	H27 決算 H28 予算	3,041 千円 2,791 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
被災により就学困難と認められる市内の児童生徒の保護者への就学に必要な援助費の支給及び相談の実施	<認定件数> 30 件 内訳：小学校 14 件 中学校 16 件 <H27 支給金額> ・学用品費等 1,431,568 円 内訳：小学校 434,109 円 中学校 997,459 円 ・給食費 1,563,355 円 内訳：小学校 676,000 円 中学校 887,355 円 ・医療費 46,500 円 内訳：小学校 18,190 円 中学校 28,310 円 ※医療費は対象となる疾病の治療のための医療に要する経費	事業継続実施			

No.22	県立高校の入学料免除	H23 完了			
-------	------------	---------------	--	--	--

No.23	私立高校の授業料軽減事業の拡充	<事業主体> 県・民	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
私立高校に対する就学支援金として、被災した生徒の授業料等への軽減支援措置の拡充	<拡充内容> 震災により家計が急変した被災生徒の授業料等を最大で年額 356,400 円軽減 <参考> 青森県内私立高校授業料 平均年額 371,847 円/人 (H27 年度)	事業継続実施			

No.24	市奨学金の返済猶予及び申請要件の緩和	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	0 千円 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
震災により、奨学金の償還が困難になった者への返済猶予及び震災により住家が半壊以上の被害を受けた世帯に属する者の奨学金申請における所得要件の緩和	<返済猶予申請> 1 人 (H23 年度)	事業継続実施 (返済猶予のみ) ※所得要件の緩和は H23 年度限り			

No.25	県等奨学金制度の拡充	H23 完了			
-------	------------	---------------	--	--	--

No.26	子どもの心のケアに関する相談	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	204 千円 210 千円
<p>【事業概要】</p> <p>教育相談「うみねこ」内に震災による心のケア相談窓口の開設</p> <p>学校、保護者を対象とした「心のケア学習会」の開催</p> <p>「心のケア」リーフレットの作成</p>	<p>【実施状況】</p> <p>H27 年度より八戸市こども支援センターを設置</p> <p>◎心のケア相談窓口</p> <p>震災から 5 年経過ということで、震災が主訴の相談はないが、「他地域の地震の映像等で不安定になるようだ」「3.11 前後（震災の時期）に子どもが不安定になるので心配だ」というような内容があり、相談を継続。</p> <p>児童生徒の状態が深刻であったり、保護者が過度に不安定であったりする場合は臨床心理士、精神科医と連携し小中学生への心のケアなどを継続対応。</p> <p>◎「心のケア学習会」の開催</p> <p>H27. 5. 1（新井田小） H27. 7. 9（市川中） H27. 12. 24（生徒指導・保健部会冬期講習会） H28. 2. 16（明治小）</p> <p>◎「心のケア」リーフレット</p> <p>H28. 3. 2 アニバーサリー反応について各小・中学校へ送付</p>	<p>【今後の予定】</p> <p>事業継続実施</p>			

No.27	緊急スクールカウンセラー等の派遣	H23 完了
-------	------------------	---------------

⑤税・手数料等の減免・徴収猶予

No.28	市税の減免、徴収猶予	H24 完了
-------	------------	---------------

No.29	保育料の減免	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円															
【事業概要】 被災者世帯における保育所入所児童の保育料の減免	【実施状況】 ◎原発避難者特例法に基づく事務処理の特例による世帯(H24.1～) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th><減免数></th> <th><減免額></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H23 年度</td> <td>3 件</td> <td>165,000 円</td> </tr> <tr> <td>H24 年度</td> <td>3 件</td> <td>594,000 円</td> </tr> <tr> <td>H25 年度</td> <td>3 件</td> <td>206,400 円</td> </tr> <tr> <td>H26 年度</td> <td>2 件</td> <td>53,000 円</td> </tr> <tr> <td>H27 年度</td> <td>1 件</td> <td>43,200 円</td> </tr> </tbody> </table> ※下記の減免措置は H23 年度で終了 ◎居住している家屋が著しい被害を受けた世帯 <減免数> 48 件 <減免額(年間)> 8,536,490 円 ◎就労先が被災したことにより失業し、前年と比較して 50%以上の所得減少が見込まれる世帯 <減免数> 6 件 <減免額(年間)> 217,000 円		<減免数>	<減免額>	H23 年度	3 件	165,000 円	H24 年度	3 件	594,000 円	H25 年度	3 件	206,400 円	H26 年度	2 件	53,000 円	H27 年度	1 件	43,200 円	【今後の予定】 関係法令・通知を基に継続予定だが、現在、対象者なし
	<減免数>	<減免額>																		
H23 年度	3 件	165,000 円																		
H24 年度	3 件	594,000 円																		
H25 年度	3 件	206,400 円																		
H26 年度	2 件	53,000 円																		
H27 年度	1 件	43,200 円																		

No.30	保険料の減免、徴収猶予	H24 完了
-------	-------------	---------------

No.31	利用料等の減免、徴収猶予	<事業主体> 市・民	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円					
【事業概要】 後期高齢者医療制度及び国民健康保険制度における被保険者の一部負担金の減免 介護保険の利用者負担金、障がい者福祉サービス、自立支援医療等の利用者負担金の減免	【実施状況】 ◎後期高齢者医療一部負担金 <table border="1"> <thead> <tr> <th><免除件数></th> <th><免除金額></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>336 件</td> <td>31,422 千円</td> </tr> </tbody> </table> (H27.3～H28.2月診療分) ◎国民健康保険一部負担金 <table border="1"> <thead> <tr> <th><免除件数></th> <th><免除金額></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>590 件 (1 件)</td> <td>58,418 千円 (171 千円)</td> </tr> </tbody> </table> ※ () は、福島原発からの避難者分で内書き (H27.3～H28.2月診療分) ◎介護保険 ・利用者負担額の減免～H24 年度終了 ・介護保険施設等における食費・居住費の減免～H23 年度終了 ◎障がい者福祉サービス H23 年度終了	<免除件数>	<免除金額>	336 件	31,422 千円	<免除件数>	<免除金額>	590 件 (1 件)	58,418 千円 (171 千円)	【今後の予定】 ◎後期高齢者医療一部負担金 継続実施→H29.3.31 迄 ◎国民健康保険一部負担金 継続実施 ※特定被災区域の被保険者→H29.3.31 迄 ※福島原発事故に伴う避難指示区域等の被保険者→震災時の居住区域及び所得金額により、H29.2.28 または H28.9.30 迄
<免除件数>	<免除金額>									
336 件	31,422 千円									
<免除件数>	<免除金額>									
590 件 (1 件)	58,418 千円 (171 千円)									

No.32	下水道使用料等の減免・納期延長及び受益者負担金等の徴収猶予	H23 完了
-------	-------------------------------	---------------

No.33	被災者に係る各種証明手数料の減免等	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
被災支援申請に係る証明手数料、建築確認申請手数料、固定資産証明(減失証明)手数料の減免	<p><減免実績></p> <p>H27 年度 15 件 74,500 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・確認申請等手数料 3 件 70,000 円 ・住民票 9 件 2,700 円 ・改製原戸籍謄本 2 件 1,500 円 ・減失証明書 1 件 300 円 <p>(参考)</p> <p>H23 年度 836 件 2,160,000 円</p> <p>H24 年度 74 件 1,274,400 円</p> <p>H25 年度 46 件 552,700 円</p> <p>H26 年度 30 件 358,500 円</p>	<p>◎建築確認申請等 継続実施 H29.3.10 までの着工申請について減免</p> <p>◎住民票等 継続実施 福祉政策課取扱分の申請受付に伴う住民票等の減免</p> <p>◎減失証明書 継続実施</p>			
No.34	国税の減免、申告・納付期限の延長等	<事業主体> 国	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
被災者に対する国税の申告・納付期限の個別延長、納税の猶予、減免の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産が被害を受けた場合は、所得税の純損失を5年間繰越控除可能 ・被災代替自動車をH28.4.30までの間に取得した場合、最初の車検の際に課される自動車重量税を免除等 	事業継続実施			
No.35	県税の減免、申告・納付期限の延長等	<事業主体> 県	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
個人事業税、不動産取得税、自動車税の減免及び県税の申告・納付等の期限の延長	<ul style="list-style-type: none"> ・被災代替自動車をH28.3.31までの間に取得した場合の自動車取得税を非課税等 	事業継続実施			
No.36	公共料金の減免、支払期限の延長等				H23 完了
No.37	市営バス運休に伴う定期券の払戻し				H23 完了

3. 施策を取り巻く課題や論点

- ◎各種支援施策の周知徹底
- ◎被災者の状況を踏まえた支援体制の充実
- ◎庁内及び関係機関との連携体制の強化

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見

その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																																	
施策名	1 - (2) 住宅確保の支援																																																	
施策の概要	<p>目指す姿</p> <p>住宅の復旧・再建支援や一時入居住宅等の提供により、被災者の生活基盤となる住宅が確保されている。</p>																																																	
	<p>市民アンケートにおける現状評価</p> <p>【設問】住宅の再建支援や公営住宅の整備等により、被災者の住宅が確保されている。</p> <p>【点数】2.6</p>																																																	
	<p>施策の工程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>復旧期</th> <th>再生期</th> <th>創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">①一時入居住宅の提供</td> <td colspan="8"></td> </tr> <tr> <td colspan="10">②住宅の再建支援</td> </tr> <tr> <td colspan="2">※建設着手</td> <td colspan="8">③災害公営住宅の提供</td> </tr> </tbody> </table>	復旧期	再生期	創造期	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	①一時入居住宅の提供										②住宅の再建支援										※建設着手		③災害公営住宅の提供													
	復旧期	再生期	創造期																																															
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																									
①一時入居住宅の提供																																																		
②住宅の再建支援																																																		
※建設着手		③災害公営住宅の提供																																																
<p>参考指標の動向</p> <p>公営住宅への一時入居戸数</p> <p>(H28.3末現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市営住宅</th> <th>県営住宅</th> <th>国家公務員舎</th> <th>雇用促進住宅</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2戸</td> <td>3戸</td> <td>0戸</td> <td>4戸</td> <td>9戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 県外避難者はH29.3末まで入居期限延長 * 雇用促進住宅はH26.3末まで県内避難者に関しても入居期限延長</p> <p>(H28.4.1現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>市営住宅</th> <th>県営住宅</th> <th>国家公務員舎</th> <th>雇用促進住宅</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2戸</td> <td>3戸</td> <td>0戸</td> <td>4戸</td> <td>9戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>災害公営住宅の入居戸数</p> <p>(H28.4.1現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>白山台ヒルズ</th> <th>多賀台</th> <th>新井田道</th> <th>白銀いかずち</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建設数</td> <td>12戸</td> <td>26戸</td> <td>17戸</td> <td>7戸</td> <td>62戸</td> </tr> <tr> <td>入居数</td> <td>12戸</td> <td>21戸</td> <td>17戸</td> <td>7戸</td> <td>57戸</td> </tr> </tbody> </table> <p>* H25.4.1入居開始(白銀いかずちH25.5.1～) * H28.4.1より空き室を一般募集に切替え。同日付で白山台ヒルズ3戸、多賀台8戸入居。</p> <p>その他の住宅再建支援事業</p> <p>(H27年度実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>災害復興住宅融資 現場審査件数</th> <th>被災者住宅再建 支援事業補助金</th> <th>被災者住宅再建 支援制度 利子補給補助金</th> <th>住宅リフォーム 補助金</th> <th>被災者定着 促進事業 住宅再建補助金</th> <th>被災者定着 促進事業 賃貸定住補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>4件</td> <td>H25年度で終了</td> <td>11件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計	2戸	3戸	0戸	4戸	9戸	市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計	2戸	3戸	0戸	4戸	9戸		白山台ヒルズ	多賀台	新井田道	白銀いかずち	合計	建設数	12戸	26戸	17戸	7戸	62戸	入居数	12戸	21戸	17戸	7戸	57戸	災害復興住宅融資 現場審査件数	被災者住宅再建 支援事業補助金	被災者住宅再建 支援制度 利子補給補助金	住宅リフォーム 補助金	被災者定着 促進事業 住宅再建補助金	被災者定着 促進事業 賃貸定住補助金	1件	5件	4件	H25年度で終了	11件	0件
市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計																																														
2戸	3戸	0戸	4戸	9戸																																														
市営住宅	県営住宅	国家公務員舎	雇用促進住宅	合計																																														
2戸	3戸	0戸	4戸	9戸																																														
	白山台ヒルズ	多賀台	新井田道	白銀いかずち	合計																																													
建設数	12戸	26戸	17戸	7戸	62戸																																													
入居数	12戸	21戸	17戸	7戸	57戸																																													
災害復興住宅融資 現場審査件数	被災者住宅再建 支援事業補助金	被災者住宅再建 支援制度 利子補給補助金	住宅リフォーム 補助金	被災者定着 促進事業 住宅再建補助金	被災者定着 促進事業 賃貸定住補助金																																													
1件	5件	4件	H25年度で終了	11件	0件																																													

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①一時入居住宅の提供

No.01	民間宿泊施設への受入	H23 完了
-------	------------	--------

No.02	公営住宅等の提供	<事業主体> 国・県・市	事業費	H27 決算 0 千円	H28 予算 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
震災により居住する住宅のない方や福島原発事故に伴う避難指示地域等に居住していた方を対象に一時入居住宅として市・県営住宅、雇用促進住宅、国家公務員宿舎の提供	<延べ入居戸数> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅 38 戸 ・県営住宅 30 戸 ・雇用促進住宅 79 戸 ・国家公務員宿舎 43 戸 <一時入居期限> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅 H25. 3. 31（※県外被災者 H29. 3. 31 まで延長） ・県営住宅 入居から 2 年間（※県外被災者は 2 年延長可） ・雇用促進住宅 H26. 3. 31（※県外被災者 H29. 3. 31 まで延長） ・国家公務員宿舎 H25. 3. 31 	一時入居期限 <市営住宅> 県外被災者に限り H29. 3. 31 まで <県営住宅> 入居から 2 年間（県外被災者に限り 2 年延長可） <雇用促進住宅> 福島県県外被災者に限り H29. 3. 31 まで 岩手県県外被災者に限り H30. 3. 31 まで延長可			
No.03	公営住宅等の避難者受入整備	<事業主体> 県・市	事業費	H27 決算 270 千円	H28 予算 600 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
被災者の公営住宅等の一時入居における空き部屋の修繕及び生活に必要な設備の整備	<H27 整備実績> <ul style="list-style-type: none"> ・修繕料（退去修繕等） 270千円 	福島県被災者に限り事業継続実施			

②住宅の再建支援

No.04	住宅の応急修理制度の実施	H23 完了
-------	--------------	--------

No.05	被災家屋の安全性に関する相談	H23 完了
-------	----------------	--------

No.06	被災者生活再建支援金の給付(再掲)	<事業主体> 国・県・市	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
被災者生活再建支援法に基づく、災害により居住する住宅が著しい被害を受けた者への支援金の支給	<p>◎基礎支援金 (363,375,000円)</p> <p><支給額> 全壊100万円/解体100万円 大規模半壊50万円</p> <p><申請期限> H29.4.10 (災害の日から73か月)</p> <p><支給件数> 482件 (H28.3末)</p> <p>◎加算支援金 (406,745,000円)</p> <p><支給額> 建設・購入200万円/補修100万円 賃借(公営住宅以外)50万円</p> <p><申請期限> H29.4.10 (災害の日から73か月)</p> <p><支給件数> 379件 (H28.3末)</p> <p>※市では申請受付事務を実施</p>	事業継続実施			
No.07	災害復興住宅融資の実施	<事業主体> 住宅金融支援機構	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
被災した住宅の復旧のための建設資金、購入資金又は補修資金の融資及び既存ローンの返済猶予等	<p><融資金利></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設・購入 0.39% (当初10年間 0.0%) ・補修 0.39% <p><元金据置期間及び返済期間></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設・購入 最長3年据置、据置期間分延長 ・補修 最長1年据置、返済期間延長なし <p>※市は住宅金融支援機構からの委託により、現場審査・購入物件審査を実施</p> <p><現場審査実施> H27年度 1件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・受付期間はH29年度末まで ・現場審査・購入物件審査は機構から終了のお知らせがあるまで実施予定 ・随時、建築指導課にて受付 			

No.08	青森県安全安心住宅リフォーム促進事業(再掲)	H23 完了
-------	------------------------	---------------

No.09	安全安心住宅リフォーム促進事業(再掲)	H25 完了
-------	---------------------	---------------

No.10	被災者住宅再建支援事業	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	5,000 千円 15,000 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
全壊・大規模半壊・半壊の被害を受けた住宅を解体し、新たに性能が向上された住宅を再築する被災者への補助金の交付	<p>H26.4.1以降に着工又は購入に要する費用の、10%以内で限度額100万円を補助</p> <p><H23年度実績> 6,000千円 (6件分)</p> <p><H24年度実績> 13,000千円 (13件分) (内23年度からの繰越3件)</p> <p><H25年度実績> 17,000千円 (17件分) (内24年度からの繰越1件)</p> <p><H26年度実績> 10,000千円 (10件分) (内25年度からの繰越6件)</p> <p><H27年度実績> 5,000千円 (5件分) (内26年度からの繰越1件)</p>	事業継続実施		H28年度 15,000千円 (15件分) (内27年度からの繰越5件)	

No.11	被災者住宅再建支援制度利子補給補助金	<事業主体> 市	事業費	H27 決算	4,140 千円
			H28 予算	12,425 千円	
【事業概要】 被災した住宅の再建を行う被災者等に対し、金融機関等からの借入金の利子相当額への補助	【実施状況】 <制度内容> (補助金額) 基準時から5年を経過する日、又は60回目の償還が終了する日のいずれか早い日までに発生する毎月の利子相当額の合計額(新規住宅債務) ・建設・購入 利率上限2% ・改修 利率上限1% (既存住宅債務) ・借入額 基準時直前の融資残高 ・利率 基準時の融資利率で上限なし <H24 年度実績> 27,205 千円 (46 件分) <H25 年度実績> 19,593 千円 (30 件分) <H26 年度実績> 9,472 千円 (15 件分) <H27 年度実績> 2,258 千円 (4 件分)	【今後の予定】 事業継続実施 ※H28 年度までの予定			
No.12	被災者定着促進事業	<事業主体> 市	事業費	H27 決算	33,000 千円
			H28 予算	87,260 千円	
【事業概要】 全壊、大規模半壊または半壊の被害を受けた被災者に対し、住宅の再建費用等または一時入居先から賃貸住宅への転居費用を補助	【実施状況】 <制度内容> ◎住宅再建補助金 補助金額：契約額の2分の1(ただし、次の上限あり) ・新築、増築又は新築住宅を購入する場合で、 ※津波被災者が津波浸水区域外の宅地を購入する場合：400万円 ※津波被災者が津波浸水区域内で宅地、基礎のかさ上げをする場合：300万円 ※その他：250万円 ・中古住宅を購入する場合：200万円 ◎賃貸住宅定住補助金 ・被災者2名以上の世帯：16万円 ・被災者1名の世帯：12万円 <H25 年度実績> ◎住宅再建補助金 213,548 千円 (68 件) ◎賃貸住宅定住補助金 5,000 千円 (36 件) <H26 年度実績> ◎住宅再建補助金 55,000 千円 (17 件) (内 25 年度からの繰越 7 件) ◎賃貸住宅定住補助金 2,240 千円 (15 件) <H27 年度実績> ◎住宅再建補助金 33,000 千円 (11 件) (内 26 年度からの繰越 2 件) ◎賃貸住宅定住補助金 0 千円 (0 件)	【今後の予定】 事業継続実施 H28 年度 ◎住宅再建補助金 82,500 千円 (28 件) (内 27 年度からの繰越 4 件) ◎賃貸住宅定住補助金 4,760 千円 (34 件)			

③災害公営住宅の提供

No.13	災害公営住宅の整備	H25 完了
-------	-----------	--------

No.14	災害公営住宅家賃の軽減	<事業主体> 市	事業費	H27 決算	0 千円
				H28 予算	0 千円
【事業概要】 災害公営住宅の入居者のうち、特に収入の低い入居者について、収入に応じて家賃を軽減	【実施状況】 東日本大震災復興交付金（東日本大震災特別家賃低減事業）を活用し、下記のとおり軽減措置を講じている。 <対象者> 収入額（月額）8万円以下の入居者 計44件 <実績> ・収入区分1： 0円 30件 ・収入区分2： 1～40,000円 10件 ・収入区分3：40,001～60,000円 2件 ・収入区分4：60,001～80,000円 2件 軽減額合計（年額）：6,654,000円	【今後の予定】 事業継続実施 H28年度の見込み 対象者 36件 軽減額合計（年額） 5,902,800円			

3. 施策を取り巻く課題や論点

<p>◎住宅再建のニーズを踏まえた各種支援制度の利用促進及び相談体制の充実</p> <p>◎被災者の恒久的な住宅の確保</p>

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																																																																																																																																																																																				
施策名	1 - (3) 雇用対策の強化																																																																																																																																																																																				
施策の概要	<p>目指す姿 緊急雇用の創出や事業者への雇用支援、離職者等への職業訓練等により、雇用対策が強化され、職を失った被災者等の経済的自立が図られている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】求人・就職のマッチングやUIJ ターン希望者に対する支援などにより、市内における雇用が増えている。 【点数】1.9</p> <p>施策の工程</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #ffe0b2;"> <th colspan="3">復旧期</th> <th colspan="3">再生期</th> <th colspan="3">創造期</th> </tr> <tr style="background-color: #ffe0b2;"> <th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th> <th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th> <th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10" style="background-color: #bbdefb;">①雇用機会の創出</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="background-color: #bbdefb;">②雇用の維持</td> </tr> <tr> <td colspan="10" style="background-color: #bbdefb;">③離職者等の職業能力開発の充実</td> </tr> </tbody> </table>	復旧期			再生期			創造期			H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	①雇用機会の創出										②雇用の維持										③離職者等の職業能力開発の充実																																																																																																																																												
復旧期			再生期			創造期																																																																																																																																																																															
H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																																																																																												
①雇用機会の創出																																																																																																																																																																																					
②雇用の維持																																																																																																																																																																																					
③離職者等の職業能力開発の充実																																																																																																																																																																																					
参考指標の動向	<p style="text-align: center;">八戸公共職業安定所管内の月別有効求人倍率</p> <table border="1"> <caption>八戸公共職業安定所管内の月別有効求人倍率 (2018年4月～2022年2月)</caption> <thead> <tr> <th>年</th><th>月</th><th>有効求人倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2018</td><td>4</td><td>0.41</td></tr> <tr><td>2018</td><td>5</td><td>0.36</td></tr> <tr><td>2018</td><td>6</td><td>0.41</td></tr> <tr><td>2018</td><td>7</td><td>0.51</td></tr> <tr><td>2018</td><td>8</td><td>0.56</td></tr> <tr><td>2018</td><td>9</td><td>0.61</td></tr> <tr><td>2018</td><td>10</td><td>0.69</td></tr> <tr><td>2018</td><td>11</td><td>0.73</td></tr> <tr><td>2018</td><td>12</td><td>0.63</td></tr> <tr><td>2019</td><td>1</td><td>0.58</td></tr> <tr><td>2019</td><td>2</td><td>0.68</td></tr> <tr><td>2019</td><td>3</td><td>0.73</td></tr> <tr><td>2019</td><td>4</td><td>0.68</td></tr> <tr><td>2019</td><td>5</td><td>0.72</td></tr> <tr><td>2019</td><td>6</td><td>0.75</td></tr> <tr><td>2019</td><td>7</td><td>0.79</td></tr> <tr><td>2019</td><td>8</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>2019</td><td>9</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>2019</td><td>10</td><td>0.84</td></tr> <tr><td>2019</td><td>11</td><td>0.77</td></tr> <tr><td>2019</td><td>12</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>2020</td><td>1</td><td>0.78</td></tr> <tr><td>2020</td><td>2</td><td>0.77</td></tr> <tr><td>2020</td><td>3</td><td>0.77</td></tr> <tr><td>2020</td><td>4</td><td>0.77</td></tr> <tr><td>2020</td><td>5</td><td>0.81</td></tr> <tr><td>2020</td><td>6</td><td>0.82</td></tr> <tr><td>2020</td><td>7</td><td>0.91</td></tr> <tr><td>2020</td><td>8</td><td>1.05</td></tr> <tr><td>2020</td><td>9</td><td>1.02</td></tr> <tr><td>2020</td><td>10</td><td>1.08</td></tr> <tr><td>2020</td><td>11</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>2020</td><td>12</td><td>0.87</td></tr> <tr><td>2021</td><td>1</td><td>0.97</td></tr> <tr><td>2021</td><td>2</td><td>0.91</td></tr> <tr><td>2021</td><td>3</td><td>1.00</td></tr> <tr><td>2021</td><td>4</td><td>0.86</td></tr> <tr><td>2021</td><td>5</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>2021</td><td>6</td><td>0.95</td></tr> <tr><td>2021</td><td>7</td><td>0.98</td></tr> <tr><td>2021</td><td>8</td><td>1.06</td></tr> <tr><td>2021</td><td>9</td><td>1.09</td></tr> <tr><td>2021</td><td>10</td><td>1.09</td></tr> <tr><td>2021</td><td>11</td><td>0.89</td></tr> <tr><td>2021</td><td>12</td><td>0.89</td></tr> <tr><td>2022</td><td>1</td><td>0.95</td></tr> <tr><td>2022</td><td>2</td><td>0.97</td></tr> <tr><td>2022</td><td>3</td><td>0.91</td></tr> <tr><td>2022</td><td>4</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>2022</td><td>5</td><td>0.94</td></tr> <tr><td>2022</td><td>6</td><td>0.98</td></tr> <tr><td>2022</td><td>7</td><td>1.04</td></tr> <tr><td>2022</td><td>8</td><td>1.12</td></tr> <tr><td>2022</td><td>9</td><td>1.11</td></tr> <tr><td>2022</td><td>10</td><td>1.12</td></tr> <tr><td>2022</td><td>11</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>2022</td><td>12</td><td>1.1</td></tr> <tr><td>2022</td><td>1</td><td>1.04</td></tr> <tr><td>2022</td><td>2</td><td>1.12</td></tr> </tbody> </table>	年	月	有効求人倍率	2018	4	0.41	2018	5	0.36	2018	6	0.41	2018	7	0.51	2018	8	0.56	2018	9	0.61	2018	10	0.69	2018	11	0.73	2018	12	0.63	2019	1	0.58	2019	2	0.68	2019	3	0.73	2019	4	0.68	2019	5	0.72	2019	6	0.75	2019	7	0.79	2019	8	0.88	2019	9	0.9	2019	10	0.84	2019	11	0.77	2019	12	0.7	2020	1	0.78	2020	2	0.77	2020	3	0.77	2020	4	0.77	2020	5	0.81	2020	6	0.82	2020	7	0.91	2020	8	1.05	2020	9	1.02	2020	10	1.08	2020	11	0.88	2020	12	0.87	2021	1	0.97	2021	2	0.91	2021	3	1.00	2021	4	0.86	2021	5	0.88	2021	6	0.95	2021	7	0.98	2021	8	1.06	2021	9	1.09	2021	10	1.09	2021	11	0.89	2021	12	0.89	2022	1	0.95	2022	2	0.97	2022	3	0.91	2022	4	0.8	2022	5	0.94	2022	6	0.98	2022	7	1.04	2022	8	1.12	2022	9	1.11	2022	10	1.12	2022	11	1.0	2022	12	1.1	2022	1	1.04	2022	2	1.12
年	月	有効求人倍率																																																																																																																																																																																			
2018	4	0.41																																																																																																																																																																																			
2018	5	0.36																																																																																																																																																																																			
2018	6	0.41																																																																																																																																																																																			
2018	7	0.51																																																																																																																																																																																			
2018	8	0.56																																																																																																																																																																																			
2018	9	0.61																																																																																																																																																																																			
2018	10	0.69																																																																																																																																																																																			
2018	11	0.73																																																																																																																																																																																			
2018	12	0.63																																																																																																																																																																																			
2019	1	0.58																																																																																																																																																																																			
2019	2	0.68																																																																																																																																																																																			
2019	3	0.73																																																																																																																																																																																			
2019	4	0.68																																																																																																																																																																																			
2019	5	0.72																																																																																																																																																																																			
2019	6	0.75																																																																																																																																																																																			
2019	7	0.79																																																																																																																																																																																			
2019	8	0.88																																																																																																																																																																																			
2019	9	0.9																																																																																																																																																																																			
2019	10	0.84																																																																																																																																																																																			
2019	11	0.77																																																																																																																																																																																			
2019	12	0.7																																																																																																																																																																																			
2020	1	0.78																																																																																																																																																																																			
2020	2	0.77																																																																																																																																																																																			
2020	3	0.77																																																																																																																																																																																			
2020	4	0.77																																																																																																																																																																																			
2020	5	0.81																																																																																																																																																																																			
2020	6	0.82																																																																																																																																																																																			
2020	7	0.91																																																																																																																																																																																			
2020	8	1.05																																																																																																																																																																																			
2020	9	1.02																																																																																																																																																																																			
2020	10	1.08																																																																																																																																																																																			
2020	11	0.88																																																																																																																																																																																			
2020	12	0.87																																																																																																																																																																																			
2021	1	0.97																																																																																																																																																																																			
2021	2	0.91																																																																																																																																																																																			
2021	3	1.00																																																																																																																																																																																			
2021	4	0.86																																																																																																																																																																																			
2021	5	0.88																																																																																																																																																																																			
2021	6	0.95																																																																																																																																																																																			
2021	7	0.98																																																																																																																																																																																			
2021	8	1.06																																																																																																																																																																																			
2021	9	1.09																																																																																																																																																																																			
2021	10	1.09																																																																																																																																																																																			
2021	11	0.89																																																																																																																																																																																			
2021	12	0.89																																																																																																																																																																																			
2022	1	0.95																																																																																																																																																																																			
2022	2	0.97																																																																																																																																																																																			
2022	3	0.91																																																																																																																																																																																			
2022	4	0.8																																																																																																																																																																																			
2022	5	0.94																																																																																																																																																																																			
2022	6	0.98																																																																																																																																																																																			
2022	7	1.04																																																																																																																																																																																			
2022	8	1.12																																																																																																																																																																																			
2022	9	1.11																																																																																																																																																																																			
2022	10	1.12																																																																																																																																																																																			
2022	11	1.0																																																																																																																																																																																			
2022	12	1.1																																																																																																																																																																																			
2022	1	1.04																																																																																																																																																																																			
2022	2	1.12																																																																																																																																																																																			

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①雇用機会の創出

No.01	緊急雇用創出事業の拡充	完了	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 580,236 千円 H28 予算 一千円
【事業概要】	緊急雇用創出事業臨時特例基金の活用による災害分野の緊急雇用創出事業の追加実施	【実施状況】	・震災等緊急雇用対応事業 求人事業所開拓等事業ほか 13 事業（114 人新規雇用） ・生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業 まちなかチャレンジショップ設置事業ほか 1 事業（8 人新規雇用） ・地域人づくり事業 産業立地推進人材育成事業ほか 1 事業（1 人新規雇用） ※青森県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した緊急雇用創出事業の終了に伴い、本事業も終了する。	【今後の予定】	—
No.02	★雇用奨励金の交付		<事業主体> 市	事業費	H27 決算 1,432 千円 H28 予算 3,624 千円
【事業概要】	障がい者、未就職新規高卒者、離職者などを雇用する事業主に対する奨励金の交付	【実施状況】	①障がい者・高齢者等雇用奨励金 事業所数：15 対象者数：17 交付額：1,000 千円 ②新規高等学校卒業者雇用奨励金 事業所数：1 対象者数：1 交付額：60 千円 ③緊急雇用奨励金 事業所数：4 対象者数：6 交付額：360 千円	【今後の予定】	H28 年度 ①は障がい者のみに限定する。 ③の緊急雇用奨励金の内容に①の高年齢者を追加し、名称を変更する。 ↓（見直し後） ①障がい者雇用奨励金 ②新規高等学校卒業者雇用奨励金 ③離職者雇用奨励金

No.03	青森県未来への挑戦資金の拡充	H24 完了
-------	----------------	--------

No.04	★無料職業紹介事業の実施	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 4,882 千円 H28 予算 3,006 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
震災による離職者等への雇用支援アドバイザーによる相談及び職業紹介の実施	H22. 10. 1: 雇用支援対策課内に八戸市無料職業紹介所を開設し、職業紹介事業を開始 H27 年度 ・ 求人登録数 213 ・ 求職登録数 129 ・ 紹介数 34 ・ 就職数 13 ・ 職業相談数 82 ・ 来所者数 211	H27. 1 に構築した八戸市求人情報等無料 WEB サイト「はちのへジョブ市場」の有効活用を図りながら、事業継続実施		

No.05	県発注公共工事等における緊急雇用対策等の実施	H24 完了
-------	------------------------	---------------

No.06	★八戸市雇用創出戦略ビジョンの推進	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 0 千円 H28 予算 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
今後成長分野として期待できる医療福祉・環境・農水産業などの分野における雇用創出戦略ビジョンの推進	H23. 3 に策定した「八戸市雇用創出戦略ビジョン」に基づき各種施策を推進するとともに、定期的に連絡会議を開催し、随時施策の推進状況の把握・確認を行い、施策の見直しや新規事業の発掘に取り組む ・ 八戸市雇用創出戦略ビジョン推進連絡会議 H27 年度 1 回開催	ビジョンの推進を図るとともに、ビジョン策定から 6 年が経過するため、ビジョンの方向性及び今後の動向等について検証し、必要により見直しを行う		

②雇用の維持

No.07	★経済雇用連絡協議会の運営	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 5 千円 H28 予算 30 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】		
関係機関による震災の影響を受けた事業主や従業員に関する情報等の収集・共有及び国の経済雇用対策の効果的な活用等に関する協議	<協議会構成団体> ・ 連合青森三八地域協議会 ・ 八戸商工会議所 ・ 八戸経営者連盟 ・ 八戸地区雇用対策協議会 ・ 八戸金融団（青森銀行） ・ 青い森信用金庫 ・ 八戸公共職業安定所 ・ 八戸学院大学 ・ 八戸工業高等学校 ・ 青森県（三八地域県民局） ・ 八戸市商工労働部 H27 年度 3 回開催	H28 年度 年 4 回（5 月, 8 月, 11 月, 2 月） の開催を予定		

No.08	雇用調整助成金の支給 完了	<事業主体> 国	事業費	H27 決算 H28 予算	-千円 -千円
【事業概要】 経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主の雇用維持費用の一部助成について特例措置の実施	【実施状況】 ◎助成率 ・大企業 : 1/2 ・中小企業 : 2/3 ◎主な支給要件 ・最近3か月の生産量、売上高などの生産指標が前年同期と比べて10%以上減少していること。 ・雇用保険被保険者数及び受け入れている派遣労働者数の最近3か月間の月平均値の雇用指標が前年同期と比べ、一定規模以上(注)増加していないこと。(注:大企業の場合は5%を超えてかつ6人以上、中小企業の場合は10%を超えてかつ4人以上) ・過去に雇用調整助成金又は中小企業緊急雇用安定助成金の支給を受けたことがある事業主が新たに対象期間を設定する場合、直前の対象期間の満了の日の翌日から起算して1年を超えていること。 ※東日本大震災に伴う特例措置として、生産量等の確認期間や支給日の日数等が緩和されたものの、近年、八戸公共職業安定所においては、特例措置を活用した交付実績がないことから、完了とする。 ※通常の「雇用調整助成金」については、従来どおり国が継続して助成している。	【今後の予定】 —			

③離職者等の職業能力開発の充実

No.09	★フロンティア八戸職業訓練助成金制度の実施	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	4,805 千円 5,009 千円
【事業概要】 若年未就職者の早期就職を図るための職業訓練経費の助成	【実施状況】 <対象訓練> ・市内で実施されている厚生労働大臣指定教育訓練講座 ・労働安全衛生法に基づく技能講習 <対象者> ・44歳以下の若年未就職者:受講料の45%(上限15万円) <対象訓練経費> ・入学科及び受講料(教材費含む) H27年度 交付決定者:57人 交付額:4,804,820円	【今後の予定】 事業継続実施			

No.10	★技能者養成に対する補助	<事業主体> 市	事業費	H27 決算	654 千円
				H28 予算	681 千円
【事業概要】 職業訓練法人等 に対する運営費の 一部助成		【実施状況】 <助成額> 職業訓練法人 300 千円 訓練生 1 人あたり 3 千円 H26 年度 ・ 職業訓練法人八戸職業能力開発協会 351 千円 ・ 職業訓練法人八戸調理職業訓練協会 300 千円			【今後の予定】 事業継続実施

No.11	職業訓練コースの新設	H23 完了
-------	------------	--------

3. 施策を取り巻く課題や論点

- ◎復興需要等の影響により上向いている有効求人倍率の維持
- ◎災害分野及び新分野・成長分野における震災離職者等の雇用機会の創出
- ◎雇用維持に向けた中小企業等への支援の充実

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見

1. 施策情報

基本方向	1. 被災者の生活再建																										
施策名	1 - (4) 暮らしの安心確保																										
施策の概要	<p>目指す姿 医療・保健・福祉が充実するとともに、震災がれきの処理や環境モニタリング等により生活環境が充実し、市民のより安全・安心な生活が確保されている。</p> <p>市民アンケートにおける現状評価 【設問】町内会等と連携した取組により、健康教室などの健康づくり活動や災害時要援護者等の見守り体制の強化等が図られている。 【点数】2.4</p> <p>施策の工程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>復旧期</th> <th>再生期</th> <th>創造期</th> </tr> <tr> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①健康づくりの促進</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②医療体制の整備</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③福祉サービスの充実</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④災害廃棄物等の処理</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤生活環境の監視体制の強化</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	復旧期	再生期	創造期	H23	H24	H25	①健康づくりの促進			②医療体制の整備			③福祉サービスの充実			④災害廃棄物等の処理			⑤生活環境の監視体制の強化							
復旧期	再生期	創造期																									
H23	H24	H25																									
①健康づくりの促進																											
②医療体制の整備																											
③福祉サービスの充実																											
④災害廃棄物等の処理																											
⑤生活環境の監視体制の強化																											
参考指標の動向	<p>◎災害廃棄物処理状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総量</th> <th>処理済量(処理率)</th> <th>完了</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約 157,690t</td> <td>100%</td> <td>H25.3末</td> </tr> </tbody> </table> <p>◎放射線・放射性物質等の検査状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>調査地点</th> <th>調査年月</th> <th>放射性物質</th> <th>空間放射線量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水浴場</td> <td>2海水浴場</td> <td>H27.5、H27.7</td> <td>不検出</td> <td>異常なし</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>15公園</td> <td>H27.10</td> <td>不検出</td> <td>異常なし</td> </tr> <tr> <td>水道水</td> <td>3ヶ所</td> <td>H24.4～H25.10</td> <td>不検出</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	総量	処理済量(処理率)	完了	約 157,690t	100%	H25.3末	区分	調査地点	調査年月	放射性物質	空間放射線量	水浴場	2海水浴場	H27.5、H27.7	不検出	異常なし	公園	15公園	H27.10	不検出	異常なし	水道水	3ヶ所	H24.4～H25.10	不検出	-
総量	処理済量(処理率)	完了																									
約 157,690t	100%	H25.3末																									
区分	調査地点	調査年月	放射性物質	空間放射線量																							
水浴場	2海水浴場	H27.5、H27.7	不検出	異常なし																							
公園	15公園	H27.10	不検出	異常なし																							
水道水	3ヶ所	H24.4～H25.10	不検出	-																							

2. 施策を構成する主要事業（創造的復興プロジェクト事業等）

①健康づくりの促進

No.01	心と体の健康支援	<事業主体> 県・市・民	事業費	H27 決算 H28 予算	0 千円 0 千円
【事業概要】 被災者の心身の健康支援のため、保健師・看護師等による健康相談や家庭訪問等の実施		【実施状況】 ◎公営住宅・災害公営住宅入居世帯及び全壊・大規模半壊世帯を対象に家庭訪問を実施 ・H27.4～H28.3（373世帯全数の健康状況を把握） ◎継続支援が必要な被災者や一般市民に、庁内健康相談、こころの健康相談、家庭訪問等により随時対応 ◎被災者支援を行っている庁内関係課（9課）で「東日本大震災被災者支援の情報交換会」を開催		【今後の予定】 事業継続実施	

No.02	【復興】八戸市環境・健康フェスタの開催	H23 完了
-------	---------------------	--------

②医療体制の整備

No.03	★ドクターカーの運行	<事業主体> 定住自立圏8市町村等	事業費	H27 決算 H28 予算	20,471 千円 17,914 千円
【事業概要】 定住自立圏8市町村内の救命救急医療の充実を図るため、市立市民病院におけるドクターカーの運行の実施		【実施状況】 ◎運行実績（運行開始 H22.3.29） ・出勤件数（うち市内） H27年度 1,439件（1,092件）		【今後の予定】 ・ドクターカー運行の継続実施	
No.04	◆★総合保健センターの整備(再掲)	<事業主体> 市・民	事業費	H27 決算 H28 予算	0 千円 187,750 千円
【事業概要】 田向地区に、災害時に保健・医療活動の拠点となる総合保健センターの整備の推進		【実施状況】 ・基本構想（案）へのパブリックコメント 募集期間 H27.5.22～6.26 提出意見 2件 ・基本構想策定（H27.7） ・設計者選定プロポーザル審査委員会による審査結果を受け、H28.1月、最優秀者である株式会社久米設計と基本設計業務委託契約（現在設計中）		【今後の予定】 基本設計業務委託完了後、実施設計業務及び建設予定地の地質調査を実施する。	

③福祉サービスの充実

No.05	児童扶養手当等の災害特例	H24 完了
-------	--------------	--------

No.06	各種サービスの申請期間の延長等	H23 完了
-------	-----------------	--------

No.07	◆★災害時要援護者支援事業の 推進(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 874 千円 H28 予算 1,459 千円
【事業概要】 重度の障がい者 や要介護度の高い 人などの要援護者 に対する災害時に おける支援体制の 整備・推進	【実施状況】 ①災害時要援護者名簿の更新、地域支援者への名簿 提供 ・災害時要援護者支援マップシステムの運用 ・民生委員や自主防災会等への名簿提供(年2回) ②自主防災会等との要援護者の支援に関する協定の 締結 ③広報はちのへ等による制度周知、協定締結の呼び 掛け ④救急医療情報キットの配布(高齢福祉課との連携) ※災害時要援護者登録者数 H27.3.31 現在 4,738 人 (うちひとり暮らし高齢者 1,349 人) H28.3.31 現在 4,643 人 (うちひとり暮らし高齢者 1,417 人)	【今後の予定】 事業継続実施		

No.08	乳幼児等医療費助成事業の災害特例	H24 完了
-------	------------------	--------

④災害廃棄物等の処理

No.09	被災家屋の解体・運搬支援	H23 完了
-------	--------------	--------

No.10	災害廃棄物の収集運搬処理	H25 完了
-------	--------------	--------

No.11	津波被害によるし尿汲み取り料金の支給	H23 完了
-------	--------------------	--------

No.12	災害等廃棄物処理経費(広域分)	H24 完了
-------	-----------------	--------

⑤生活環境の監視体制の強化

No.13	水浴場の放射線物質測定(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 573 千円 H28 予算 681 千円
【事業概要】 市内の水浴場の放 射性物質濃度等の測 定及び結果の公表	【実施状況】 白浜及び蕪島海水浴場において、表層の海水の放 射性物質濃度及び砂浜の空間線量率の測定を、開設 前(H27.5)及び開設中(H27.7)の2回実施。 <調査結果> ・海水の放射線物質:2水浴場ともに不検出 ・砂浜の空間線量率:2水浴場ともに異常なし <公表方法> 市のホームページに掲載	【今後の予定】 事業継続実施 H28.5 2水浴場にて開設前の 測定を実施。 <調査結果> ・海水の放射線物質:不検出 ・砂浜の空間線量率:異常なし なお、開設中の測定は7月に 実施予定。		

No.14	大気環境中のアスベスト濃度調査の実施	H24 完了
-------	--------------------	--------

No.15	市庁敷地内放射線量モニタリングと公表(再掲)	<事業主体> 国	事業費	H27 決算 H28 予算	一千円 一千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
原子力施設周辺など県内 23 か所における空間放射線量率等の測定及び結果の公表	H24. 4 から市庁敷地内に固定型モニタリングポストを設置し、空間放射線量率を測定 (H23 年度に設置していた可搬型モニタリングポストは撤去) <調査期間> H23. 3. 30～(継続中) <調査結果> これまでの測定の結果、異状なし < 公表 > 市庁本館 1 階ロビー 市のホームページ(毎日更新)	事業継続実施			

No.16	公共用水域の緊急モニタリング調査	H23 完了
-------	------------------	--------

No.17	浄水場の放射性物質モニタリングと公表(再掲)	完了	<事業主体> 水道企業団	事業費	H27 決算 H28 予算	36 千円 一千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】				
市内浄水場において水道水中及び浄水発生土の放射性物質の測定調査及び結果の公表	<実施内容> 河川底質の放射性物質濃度検査 ※八戸工業大学との共同研究により、浄水処理への影響は無く、今後の監視は不要であることが確認されたため、事業を完了する。 ※再度、放射性物質が大量放出される事態となった場合、緊急の検査を実施する。	—				

No.18	災害廃棄物の放射線量測定	H24 完了
-------	--------------	--------

No.19	下水道汚泥の放射性物質測定	H24 完了
-------	---------------	--------

No.20	県外災害廃棄物の放射線量測定	H25 完了
-------	----------------	--------

No.21	公園土壌中の放射性物質濃度の測定	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	573 千円 681 千円
【事業概要】 公園 15 か所の土壌中の放射性物質濃度測定の実施		【実施状況】 <実施場所> 公園 15 か所 <回数> 1回 <結果> 全地点不検出 <公表> 市ホームページ H23～26年度で継続調査してきた公園 15 か所のうちから 5 か所を選定し、継続調査を行った。さらに新規に 10 ヶ所を選定し、調査を行った。(新規分は 3 年間で 30 か所調査する予定)		【今後の予定】 事業継続実施 ※H27～29 年度の調査の全地点で放射性物質が検出されなければ H29 年度調査後に事業完了とする予定	

No.22	小・中学校等の放射線量の測定	H24 完了
-------	----------------	---------------

No.23	市民による放射線量の測定	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	87 千円 81 千円
【事業概要】 市民の安全安心確保のため、市内 15 か所の公園で市民参加型空間放射線量測定会実施及び簡易型空間放射線量測定器の市民への貸出		【実施状況】 ◎市民参加型空間放射線量測定会 ※H24 年度で終了 ◎市民への簡易型空間放射線量測定器の貸出 <実施期間> H24. 2～H28. 3 <貸出件数> 115 件 (H24. 2～H28. 3) (市民個人、町内会などの団体)		【今後の予定】 市民への測定器貸出を継続実施 <貸出件数> 1 件 (H28. 4～H28. 6)	
No.24	農林水産物の放射性物質濃度の測定(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	0 千円 0 千円
【事業概要】 緊急的に放射性物質濃度分析が必要になった場合に、市が迅速に対応するため、農林水産物等についての放射性物質濃度分析事業を開始		【実施状況】 H24 年度 県の調査で八戸沖産マダラから放射性セシウムが検出されたことを受け、市が追加調査を行ったが、不検出であった。		【今後の予定】 事業継続実施	

No.25	魚市場販売前水産物の放射性物質濃度の測定(再掲)	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	0 千円 0 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
八戸港に水揚げされる水産物について、県のモニタリング調査を補完し、当市産水産物の安全性をPRするため、魚市場での販売前の放射性物質濃度分析事業を実施	H24.12～ 放射性物質濃度分析装置の整備(1台) ・魚市場販売前水産物の放射性物質濃度分析の実施	事業継続実施			
No.26	学校給食用食材の放射性物質検査	<事業主体> 市	事業費	H27 決算 H28 予算	107 千円 144 千円
【事業概要】	【実施状況】	【今後の予定】			
学校給食用食材のより一層の安全・安心確保を図るため、給食用食材の放射性物質の検査を実施	◎食材の事前検査 <検査場所> 八戸市庁本館5階倉庫 <検査期間> H24.8.22～定期的 <検査項目> 放射性セシウム濃度(セシウム134、137) <検査対象> 使用量、使用頻度の高い主要な「一般食品」 <対応> 食品衛生法で定める基準値の1/2以上の放射性セシウムが検出された場合、その食材を給食として提供せず、県教育委員会が精密検査を実施 <公表> 市及び県ホームページ ◎給食まるごと検査 ※H26年度で事業完了	事業継続実施			

3. 施策を取り巻く課題や論点

- ◎被災者の心身の健康保持の促進
- ◎災害時における保健・医療・福祉の体制整備と連携の強化
- ◎生活環境の監視体制の充実と結果の周知

4. 復興計画推進市民委員会意見

施策を取り巻く課題や論点に対する意見
その他自由意見